

# 平成12年度中間期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		12年中間期	11年中間期比	11年中間期
業 務 粗 利 益	1	363,178	6,831	370,009
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 364,016)	( 7,681)	( 371,697)
国 内 業 務 粗 利 益	3	285,269	3,865	289,134
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 282,551)	( 9,531)	( 292,082)
資 金 利 益	5	256,837	11,845	268,682
役 務 取 引 等 利 益	6	25,577	+ 3,805	21,772
特 定 取 引 利 益	7	686	687	1,373
そ の 他 業 務 利 益	8	2,169	+ 4,863	2,694
(うち国債等債券損益)	9	( 2,718)	(+ 5,666)	( 2,948)
国 際 業 務 粗 利 益	10	77,908	2,967	80,875
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	( 81,465)	(+ 1,850)	( 79,615)
資 金 利 益	12	44,433	1,253	45,686
役 務 取 引 等 利 益	13	12,668	+ 3,791	8,877
特 定 取 引 利 益	14	24,281	+ 8,843	15,438
そ の 他 業 務 利 益	15	3,474	14,347	10,873
(うち国債等債券損益)	16	( 3,557)	( 4,817)	( 1,260)
経 費 (除く臨時処理分)	17	159,580	+ 5,410	164,990
人 件 費	18	70,177	+ 2,215	72,392
物 件 費	19	81,650	+ 2,140	83,790
税 金	20	7,752	+ 1,054	8,806
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	21	203,597	1,422	205,019
除く国債等債券損益(5勘定戻)	22	204,435	2,272	206,707
一般貸倒引当金繰入額	23	127,858	+ 132,589	4,731
業 務 純 益	24	331,455	+ 131,167	200,288
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	( 838)	(+ 850)	( 1,688)
臨 時 損 益	26	192,016	82,496	109,520
(貸倒償却引当費用)	27	( 199,251)	( 16,931)	( 182,320)
貸 出 金 償 却	28	54,509	15,886	38,623
個別貸倒引当金繰入額	29	266,448	131,532	134,916
共同債権買取機構売却損	30	4,292	3,409	883
延滞債権等売却損	31	3,194	+ 1,180	4,374
債権売却損失引当金繰入額	32	623	+ 501	122
特定海外債権引当勘定繰入額	33	711	374	1,085
(一般貸倒引当金繰入額)	34	( 127,858)	(+ 132,589)	( 4,731)
株 式 等 関 係 損 益	35	139,524	+ 53,148	86,376
株 式 等 売 却 益	36	157,310	+ 53,167	104,143
株 式 等 売 却 損	37	7,181	+ 1,011	8,192
株 式 等 償 却	38	10,604	1,029	9,575
東京都の外形標準事業税	39	3,700	3,700	-
そ の 他 臨 時 損 益	40	731	+ 17,576	18,307
経 常 利 益	41	139,439	+ 48,671	90,768
特 別 損 益	42	16,143	+ 8,919	25,062
うち 動産不動産処分損益	43	6,283	2,522	3,761
動産不動産処分益	44	521	394	915
動産不動産処分損	45	6,804	2,128	4,676
うち退職給付会計導入変更時差異償却	46	10,083	10,083	-
うち年金基金への追加拠出	47	-	+ 21,519	21,519
税引前中間利益	48	123,295	+ 57,590	65,705
法人税、住民税及び事業税	49	20,458	15,762	4,696
法 人 税 等 調 整 額	50	54,474	34,963	19,511
うち大阪府外形標準課税導入影響	51	26,616	26,616	-
中 間 利 益	52	48,361	+ 6,864	41,497

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		1 2 年中間期	11年中間期比	1 1 年中間期
連 結 粗 利 益	1	442,095	72,414	514,509
資 金 利 益	2	300,937	50,526	351,463
役 務 取 引 等 利 益	3	81,010	+ 12,891	68,119
特 定 取 引 利 益	4	30,275	233	30,508
そ の 他 業 務 利 益	5	29,872	34,545	64,417
営 業 経 費	6	220,105	+ 20,344	240,449
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	228,110	14,844	213,266
貸 出 金 償 却	8	73,332	+ 37,971	111,303
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	281,455	181,740	99,715
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	133,798	+ 131,854	1,944
そ の 他	11	7,120	2,928	4,192
株 式 等 関 係 損 益	12	252,323	+ 128,778	123,545
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	16,675	+ 63,815	47,140
そ の 他	14	540	6,854	7,394
経 常 利 益	15	262,337	+ 117,744	144,593
特 別 損 益	16	16,566	+ 1,072	17,638
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	17	245,771	+ 118,817	126,954
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	69,661	22,745	46,916
法 人 税 等 調 整 額	19	95,166	74,129	21,037
少 数 株 主 利 益	20	5,062	+ 460	5,522
中 間 純 利 益	21	75,881	+ 22,404	53,477

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)  
金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	22	2,284	249	2,533
-------------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒繰入前) + 連結子会社経常利益 (臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 配当消去等

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	71	4	75
持分法適用会社数	39	+ 18	21

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【単体】 (百万円、%)

	12年中間期	11年中間期比	11年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	203,597	1,422	205,019
職員一人当たり(千円)	15,613	+ 878	14,735
(2) 業務純益	331,455	+131,167	200,288
職員一人当たり(千円)	25,418	+11,023	14,395
(3) 業務純益(一般貸倒繰入前・ 除く国債等債券損益)	204,435	2,272	206,707
職員一人当たり(千円)	15,677	+ 820	14,857
<b>粗利経費率</b>	<b>43.8</b>	0.6	44.4

(注) 職員には、取締役を兼務しない執行役員を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。  
職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。  
粗利経費率 = 経費(除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益(除く債券5勘定戻)

## 3. 国内利鞘【単体】 (%)

	12年中間期	11年中間期比	11年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.62	0.65	2.27
収益・費用の計上基準変更影響勘案後	( 1.62)	( 0.24)	( 1.86)
(イ)貸出金利回	1.89	0.04	1.93
(ロ)有価証券利回	0.89	0.67	1.56
(2) 資金調達原価(B)	1.04	0.61	1.65
収益・費用の計上基準変更影響勘案後	( 1.04)	( 0.16)	( 1.20)
資金調達利回	0.25	0.54	0.79
収益・費用の計上基準変更影響勘案後	( 0.25)	( 0.09)	( 0.34)
(イ)預金等利回	0.16	0.04	0.20
(ロ)外部負債利回	0.39	0.27	0.66
経費率	0.79	0.07	0.86
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.58	0.04	0.62
収益・費用の計上基準変更影響勘案後	( 0.58)	( 0.08)	( 0.66)

金融商品に係る会計基準の適用に伴い、金利スワップ利息等の収益・費用について当中間期より従来の総額表示から純額表示に変更したことによる影響を勘案したものの。(11年中間期を純額ベースに読み替え)

## 4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	12年中間期	11年中間期比	11年中間期
<b>国債等債券損益(5勘定戻)</b>	838	+ 850	1,688
売却益	7,404	15,550	22,954
償還益	-	2,195	2,195
売却損	8,024	+ 9,783	17,807
償還損	-	+ 8,984	8,984
償却	219	173	46
<b>株式等損益(3勘定戻)</b>	139,524	+ 53,148	86,376
売却益	157,310	+ 53,167	104,143
売却損	7,181	+ 1,011	8,192
償却	10,604	1,029	9,575

## 5. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

#### 有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

#### 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	原価法又は償却原価法

### (2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成12年9月末				平成12年3月末			
	評価損益		前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	609		0	610				
その他有価証券	599,315		971,648	372,333				
株式	461,347		778,976	317,629				
債券	24,618		14,797	39,416				
その他	162,586		177,874	15,287				
合計	598,705	580,748	971,649	372,943	1,179,453	1,553,742	374,289	
	株式	461,347	453,390	778,976	317,629	914,737	1,242,256	327,519
	債券	24,618	23,816	14,798	39,416	802	34,217	35,020
	その他	161,976	103,541	177,874	15,897	265,517	277,268	11,750

- (注) 1.平成12年9月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商業紙幣及び貸付債権信託受益権等も含めております。  
 (なお、これらの評価損益は88百万円、評価益は89百万円、評価損は0百万円であります。)
- 2.平成12年9月末の株式については期末前1カ月の平均時価に基づいております。
- 3.平成12年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金(相当額)は「その他の金銭の信託」に係るものも含め、361,429百万円であります。

(百万円)

【単体】	平成12年9月末				平成12年3月末			
	評価損益		前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	591		-	591				
子会社・関連会社株式	9,800		555	10,356				
その他有価証券	415,758		776,558	360,800				
株式	448,261		760,287	312,026				
債券	25,054		13,767	38,822				
	その他	7,448	2,503	9,951				
合計	405,366	495,990	777,114	371,748	901,356	1,259,258	357,901	
	株式	438,461	466,013	760,843	322,382	904,474	1,221,933	317,459
	債券	25,054	24,461	13,767	38,822	593	33,689	34,283
	その他	8,040	5,516	2,503	10,543	2,524	3,634	6,159

- (注) 1.平成12年9月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商業紙幣及び貸付債権信託受益権も含めております。  
 (なお、これらの評価損益は89百万円、評価益は89百万円であります。)
- 2.平成12年9月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
- 3.平成12年9月末における「その他有価証券」の評価損益は、「その他の金銭の信託」の評価損益(3,114百万円)も含め、412,643百万円であり、評価差額金(相当額)は255,632百万円であります。

## 6. 退職給付関連

### (1) 退職給付債務残高等

【単体】

(百万円)

		平成12年9月期
退職給付債務残高(期首)	(A)	448,243
(割引率)		(3.5%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	300,641
退職給付引当金(期首)	(C)	46,764
会計基準変更時差異	(A - B - C)	100,837
信託設定による処理額	(D)	-
要償却残額(期首)	(A - B - C - D)	100,837
当中間期の償却額(E)	(E)	10,083
(償却年数)		(5年)
要償却残額(当中間期末)	(A - B - C - D - E)	90,753

(参考) 連結

(百万円)

		平成12年9月期
退職給付債務残高(期首)	(A)	471,247
年金資産時価総額(期首)	(B)	316,191
退職給付引当金(期首)	(C)	49,764
会計基準変更時差異	(A - B - C)	105,290
信託設定による処理額	(D)	-
要償却残額(期首)	(A - B - C - D)	105,290
当中間期の償却額(E)	(E)	10,529
要償却残額(当中間期末)	(A - B - C - D - E)	94,761

### (2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

		平成12年9月期
退職給付費用		17,616
勤務費用		5,922
利息費用		7,844
期待運用収益		7,516
会計基準変更時差異処理額(D + E)		10,083
その他		1,282

(参考) 連結

(百万円)

		平成12年9月期
退職給付費用		18,729

## 7. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】

(億円)

	12年9月末 [速報値]			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
	%	%	%	%	%
(1)自己資本比率	11.33	0.27	0.04	11.60	11.37
(2)Tier	22,183	+ 144	+ 126	22,039	22,057
(3)Tier	19,818	1,626	1,884	21,444	21,702
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) 自己資本に計上された 再評価差額	1,249	12	17	1,261	1,266
(ハ) 一般貸倒引当金	2,320	1,334	1,072	3,654	3,392
(ニ) 劣後ローン(債券)残高	16,249	280	795	16,529	17,044
(4)控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	21	+ 21	+ 21	-	-
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	41,980	1,503	1,779	43,483	43,759
(6)リスクアセット	370,435	4,332	14,197	374,767	384,632

## 8. ROE

【単体】

(%)

	12年9月期		11年9月期
		11年9月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	28.8	1.0	29.8
業務純益ベース	47.0	+ 17.9	29.1
業務純益(一般貸倒繰入前・ 除く国債等債券損益)ベース	28.9	1.2	30.1
当期利益ベース	6.6	+ 0.8	5.8

【連結】

(%)

	12年9月期		11年9月期
		11年9月期比	
当期利益ベース	11.3	+ 3.2	8.1

(注) ROE =  $\frac{\text{当期利益等} - \text{中間優先株式配当金総額} < \text{年間換算ベース} >}{(\text{期首普通株主資本} + \text{期末普通株主資本}) \div 2} \times 100$

(%)

	12年9月期		11年9月期
		11年9月期比	
連結ベースROE(完全希薄化後)	8.0	+ 2.3	5.7

(注) 連結ベースROE: 普通株主資本に転換型優先株式、強制交換劣後債を含めた完全希薄化後年間換算ベース

## 9. 経営合理化の状況

### (1) 経費の状況

	(百万円)			(参考)			(百万円)
	11年9月期 実績	12年9月期 実績	前年同期比	12年3月期 実績	前年比	健全化計画比	13年3月期 健全化計画
総経費(注1)	164,990	159,580	▲ 5,410	329,785	▲ 24,073	▲ 28,215	343,000
うち 人件費(注2)	72,392	70,177	▲ 2,215	141,959	▲ 11,089	▲ 10,341	148,100
物件費	83,790	81,650	▲ 2,140	170,178	▲ 10,086	▲ 14,022	175,200

(注1) 総経費とは、業務純益算出の際に用いる経費で、臨時費用を除く

(注2) 人件費には、従業員および嘱託、海外支店現地採用者等の給与・賞与、役員の報酬および使用人賞与、退職給与引当金、調整年金拠出金、社会保険料、退職給付費用等を含む

- ① 人件費
- ・従業員数：平成12年3月末対比210人削減
  - ・従業員給与：平成8年度以降、5年連続ベースアップゼロ
  - ・従業員賞与：平成12年度夏期支給額は11年度夏期に前年同期比12%削減した水準を維持
- ② 物件費
- ・経常支出経費の見直し、抑制的運営を継続
  - ・内外拠点統廃合による合理化効果

### (2) 役員数・従業員数の状況

	(人)					13年3月期 健全化計画
	11年9月末 実績	12年3月末 実績	12年9月末 実績	12年3月末比	11年9月末比	
役員数(注1)	23	23	23	0	0	38
従業員数(注2)	15,036	14,394	14,184	▲ 210	▲ 852	13,600

(注1) 役員には、監査役を含む

(注2) 従業員は、嘱託、パート、および海外現地採用者等を除く

### ○新卒採用

	(人)				
	11年4月 実績	12年4月 実績	前年比	13年4月 計画	前年比
新卒採用者数(注)	787	402	▲ 385	250	▲ 152
うち 総合職	192	103	▲ 89	100	▲ 3

(注) 既卒採用者、中途採用者および従業員に該当しない人員の採用を除く

### (3) 内外支店数の状況

	(ヶ店)					13年3月期 健全化計画
	11年9月末 実績	12年3月末 実績	12年9月末 実績	12年3月末比	11年9月末比	
国内本支店(注1,2)	277	277	262	▲ 15	▲ 15	270
海外支店(注3)	18	18	17	▲ 1	▲ 1	15
海外現地法人(注4)	24	23	20	▲ 3	▲ 4	21

海外駐在員事務所	17	17	16	▲ 1
----------	----	----	----	-----

(注1) 出張所、代理店を除く

(注2) 被振込専用支店(11年9月末以降 8ヶ店)を除く

(注3) 出張所を除く

(注4) 出資比率50%以下の法人を除く

- ① 国内支店 ・平成12年上期に15ヶ店を統廃合し、経営健全化計画の平成15年3月末計画(265ヶ店)を2年前倒しで達成
- ② 海外支店 ・平成12年4月にミラノ支店を廃止

# 貸出金等の状況

## 1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法開示債権	保全状況	引当方針 (平成12年度上期)	引当金残高 (引当率)
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権  1,818( ) (12/3末比 90)	担保・保証等により回収可能部分 1,785 (㊶)  上記以外 33	回収不能額を全額償却(直接減額含む)ないし全額引当。  直接減額 12/9末：7,633億円 12/3末：7,310億円	65(注1,3) (100%)  個別貸倒引当金
破綻懸念先	危険債権  18,387( ) (12/3末比+4,875)	担保・保証等により回収可能部分 7,317 (㊶)  上記以外 11,070	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定の上、必要とする額を引当。	7,110 (注1,3) (64.2%)
要注意先	要管理債権  1,440( ) (12/3末比 2,310)  (注2) (要管理先債権)	要管理債権のうち担保・保証等による保全部分 356 (㊶)	債務者宛債権総額に対して15%。	要管理債権に対する引当 216 (15.0%)
正常先	正常債権  329,879		自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて、過去の貸倒実績率に基づいて将来の予想損失額を引当。 なお、要注意先に係る債権(除く要管理先債権)については債務の履行状況、信用格付等を勘案したグループに細分化して引当。	平均 (2.1%)  (0.2%)  一般貸倒引当金合計 2,297
特定海外債権引当勘定				116

総計 351,524	貸倒引当金計 9,588
A = + + 21,645 (12/3末比+2,475)	B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金 7,391
C 担保・保証等により回収可能部分 (㊶ + ㊶ + ㊶) 9,458	D 左記以外 (A - C) 12,187
担保・保証等により回収可能部分控除後債権に対する引当率 (B / D) 60.6% (12/3末比+15.1%)	

(注1) 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれております。  
(破綻先・実質破綻先：32億円、破綻懸念先：72億円)

(注2) 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、**要管理先債権**は、要管理債権を有する**債務者宛債権**を集計した債権額です。また、**要管理先債権**については、**債権総額に対して15%を乗じた額**の一般貸倒引当金を計上しております。

(注3) 引当率は、各債務者区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」については、開示額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対するカバー率を示しております。

## 2. リスク管理債権の状況

### 【単体】

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
破綻先債権	74,956	+ 1,952	19,387	73,004	94,343
延滞債権	1,894,022	+ 457,952	+ 366,877	1,436,070	1,527,145
3カ月以上延滞債権	24,856	15,446	30,477	40,302	55,333
貸出条件緩和債権	119,105	215,601	108,980	334,706	228,085
リスク管理債権合計	2,112,939	+ 228,856	+ 208,031	1,884,083	1,904,908
直接減額実施額	744,642	+ 38,830	+ 370,223	705,812	374,419

貸出金残高(末残)	31,790,839	+ 432,279	828,556	31,358,560	32,619,395
-----------	------------	-----------	---------	------------	------------

(%)

破綻先債権	0.2	-	0.1	0.2	0.3
延滞債権	6.0	+ 1.4	+ 1.3	4.6	4.7
3カ月以上延滞債権	0.1	-	0.1	0.1	0.2
貸出条件緩和債権	0.4	0.7	0.3	1.1	0.7
貸出金残高比合計	6.6	+ 0.6	+ 0.8	6.0	5.8

### 【連結】

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
破綻先債権	92,045	+ 4,749	29,938	87,296	121,983
延滞債権	2,097,955	+ 436,022	+ 472,838	1,661,933	1,625,117
3カ月以上延滞債権	67,436	11,772	64,319	79,208	131,755
貸出条件緩和債権	165,123	209,757	111,992	374,880	277,115
リスク管理債権合計	2,422,561	+ 219,243	+ 266,589	2,203,318	2,155,972
直接減額実施額	969,967	+ 38,917	+ 358,050	931,050	611,917

貸出金残高(末残)	33,332,087	+ 391,207	934,110	32,940,880	34,266,197
-----------	------------	-----------	---------	------------	------------

(%)

破綻先債権	0.3	-	0.1	0.3	0.4
延滞債権	6.3	+ 1.3	+ 1.6	5.0	4.7
3カ月以上延滞債権	0.2	-	0.2	0.2	0.4
貸出条件緩和債権	0.5	0.6	0.3	1.1	0.8
貸出金残高比合計	7.3	+ 0.6	+ 1.0	6.7	6.3

### 3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	12年9月末		11年9月末比	12年3月末	11年9月末
		12年3月末比			
貸倒引当金	958,841	+ 49,802	147,525	909,039	1,106,366
一般貸倒引当金	229,716	127,858	93,729	357,574	323,445
個別貸倒引当金	717,485	+ 178,371	51,044	539,114	768,529
特定海外債権引当勘定	11,640	711	2,752	12,351	14,392
直接減額実施額	763,343	+ 32,303	+ 360,409	731,040	402,934
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-

債権売却損失引当金	65,421	46,167	48,193	111,588	113,614
買取機構宛貸金残高	125,931	49,122	81,856	175,053	207,787

【連結】

(百万円)

	12年9月末		11年9月末比	12年3月末	11年9月末
		12年3月末比			
貸倒引当金	1,013,591	+ 63,092	146,335	950,499	1,159,926
一般貸倒引当金	232,048	133,360	107,155	365,408	339,203
個別貸倒引当金	769,863	+ 197,176	36,396	572,687	806,259
特定海外債権引当勘定	11,679	724	2,784	12,403	14,463
直接減額実施額	1,003,996	+ 25,553	+ 304,678	978,443	699,318
債権売却損失引当金	69,252	46,988	48,907	116,240	118,159

### 4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	12年9月末		11年9月末比	12年3月末	11年9月末
		12年3月末比			
直接減額前	60.3	3.0	5.9	63.3	66.2
直接減額後	45.4	2.8	12.7	48.2	58.1

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

【連結】

(%)

	12年9月末		11年9月末比	12年3月末	11年9月末
		12年3月末比			
直接減額前	59.5	2.0	7.7	61.5	67.2
直接減額後	41.8	1.3	12.0	43.1	53.8

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## 5 . 金融再生法開示債権

【単体】

<速報値>

(百万円)

	12年9月末		12年3月末		11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	181,808	8,968	+ 15,901	190,776	165,907
危険債権	1,838,673	+ 487,488	+ 334,038	1,351,185	1,504,635
要管理債権	143,961	231,047	139,458	375,008	283,419
合計 (A)	2,164,442	+ 247,472	+ 210,481	1,916,970	1,953,961
直接減額実施額	763,343	+ 32,303	+ 360,409	731,040	402,934

## 6 . 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

<速報値>

(百万円)

	12年9月末		12年3月末		11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比	
合計 (B)	1,684,827	+ 481,799	+ 181,217	1,203,028	1,503,610
貸倒引当金(注)(C)	739,079	+ 143,714	71,963	595,365	811,042
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等 (D)	945,748	+ 338,085	+ 253,180	607,663	692,568

(注)貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しています。

(%)

保全率 (B) / (A)	77.8	+ 15.0	+ 0.8	62.8	77.0
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	88.0	+ 8.9	4.1	79.1	92.1
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	60.6	+ 15.1	3.7	45.5	64.3
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	78.7	+ 9.3	9.0	69.4	87.7

## 7. 業種別貸出状況等

### 業種別貸出金【単体】

<速報値>

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,266,550	+ 520,645	149,818	27,745,905	28,416,368
製造業	3,647,082	+ 144,002	+ 97,193	3,503,080	3,549,889
第一次産業	62,847	+ 276	46,026	62,571	108,873
建設業	1,666,105	+ 22,558	+ 134,082	1,643,547	1,532,023
卸売・小売業、飲食店	3,588,316	+ 58,543	20,851	3,529,773	3,609,167
金融・保険業	2,201,765	123,337	239,606	2,325,102	2,441,371
不動産業	4,324,452	+ 6,071	84,108	4,318,381	4,408,560
運輸・通信・その他公益事業	1,296,222	+ 83,063	+ 99,382	1,213,159	1,196,840
サービス業	4,505,956	+ 24,605	147,384	4,481,351	4,653,340
地方公共団体	80,634	23,629	14,701	104,263	95,335
その他	6,893,167	+ 328,493	+ 72,200	6,564,674	6,820,967
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	3,524,289	88,366	678,737	3,612,655	4,203,026
政府等	200,577	+ 41,218	+ 18,670	159,359	181,907
金融機関	267,825	21,255	92,537	289,080	360,362
商工業	3,054,715	107,943	602,104	3,162,658	3,656,819
その他	1,170	386	2,767	1,556	3,937
合計	31,790,839	+ 432,279	828,556	31,358,560	32,619,395

### うちリスク管理債権【単体】

<速報値>

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,041,138	+ 239,941	+ 233,821	1,801,197	1,807,317
製造業	62,811	+ 4,547	+ 8,731	58,264	54,080
第一次産業	3,881	+ 1,984	34,834	1,897	38,715
建設業	554,576	+ 289,521	+ 490,228	265,055	64,348
卸売・小売業、飲食店	165,874	+ 1,481	+ 41,502	164,393	124,372
金融・保険業	78,020	14,756	26,691	92,776	104,711
不動産業	503,976	73,815	202,654	577,791	706,630
運輸・通信・その他公益事業	16,527	+ 3,061	+ 9,637	13,466	6,890
サービス業	626,613	+ 31,798	42,400	594,815	669,013
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	28,860	3,881	9,694	32,741	38,554
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	71,801	11,085	25,790	82,886	97,591
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	7,359	+ 4,720	+ 3,251	2,639	4,108
商工業	64,442	15,805	29,040	80,247	93,482
その他	-	-	-	-	-
合計	2,112,939	+ 228,856	+ 208,031	1,884,083	1,904,908

金融再生法開示債権（注1）の業種別構成【単体】 <速報値>

（百万円）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		(引当率(注2))	12年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,080,540	(61.1%)	+ 255,757	+ 232,626	1,824,783
製造業	63,280	(60.1%)	+ 4,438	+ 8,800	58,842
第一次産業	3,884	(68.0%)	+ 1,987	40,528	1,897
建設業	571,229	(97.0%)	+ 306,090	+ 506,624	265,139
卸売・小売業、飲食店	168,640	(51.0%)	+ 1,038	+ 40,076	167,602
金融・保険業	87,075	(99.5%)	14,688	26,606	101,763
不動産業	504,725	(49.3%)	74,026	211,239	578,751
運輸・通信・その他公益事業	16,545	(53.5%)	+ 3,071	+ 9,642	13,474
サービス業	636,244	(42.5%)	+ 31,722	44,249	604,522
地方公共団体	-	( - )	-	-	-
その他	28,918	(56.3%)	3,876	9,890	32,794
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	83,902	(51.0%)	8,285	22,145	92,187
政府等	-	( - )	-	-	-
金融機関	7,472	(72.5%)	+ 4,711	+ 3,222	2,761
商工業	76,430	(50.2%)	12,996	25,366	89,426
その他	-	( - )	-	-	-
合計	2,164,442	(60.6%)	+ 247,472	+ 210,481	1,916,970

（注1）再生法の開示債権には、貸出金の他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

（注2）引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

消費者ローン残高【単体】 <速報値>

（百万円）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
消費者ローン残高	5,572,997	135,822	181,072	5,708,819	5,754,069
うち住宅ローン残高	5,096,011	120,746	151,484	5,216,757	5,247,495
うちその他ローン残高	476,986	15,076	29,588	492,062	506,574

中小企業等貸出金【単体】 <速報値>

（百万円、%）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
中小企業等貸出金	20,031,224	167,884	212,224	20,199,108	20,243,448
中小企業等貸出金比率	70.9	1.9	0.3	72.8	71.2

（注1）貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

（注2）平成11年12月に中小企業基本法が改正され、中小企業の範囲が拡大されています。

## 8. 国別貸出状況等

### 特定海外債権残高【単体】

(百万円、ヶ国)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
債権額	61,433	3,939	15,898	65,372	77,331
対象国数	8	2	5	10	13

### 貸出金の主要地域別残高【単体】 <速報値>

#### (ア) アジア向け貸出金

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
香港	304,268	+ 30,538	+ 2,511	273,730	301,757
中国	91,875	25,994	29,115	117,869	120,990
タイ	126,372	13,310	4,782	139,682	131,154
シンガポール	102,690	+ 7,906	15,617	94,784	118,307
韓国	70,346	+ 4,392	9,960	65,954	80,306
インドネシア	94,593	+ 93	4,602	94,500	99,195
マレーシア	44,699	4,861	6,379	49,560	51,078
台湾	5,696	2,279	5,393	7,975	11,089
インド	26,718	1,365	949	28,083	27,667
フィリピン	31,542	+ 7,455	+ 10,948	24,087	20,594
パキスタン	5,463	+ 2,869		2,594	
合計	904,262	+ 5,444	57,879	898,818	962,141

(注)債務者所在国を基準に集計しております。

#### (イ) 中南米主要諸国向け貸出金

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
ブラジル	37,846	4,245	12,204	42,091	50,050
メキシコ	15,647	3,971	2,874	19,618	18,521
その他	32,177	+ 9,870	+ 15,768	22,307	16,409
合計	85,670	+ 1,654	+ 689	84,016	84,981

(注)債務者所在国を基準に集計しております。

#### (ウ) ロシア向け貸出金

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
ロシア	-	-	970	-	970

(注)債務者所在国を基準に集計しております。

金融再生法開示債権(注1)の地域別構成【単体】 <速報値>

(百万円)

	12年9月末 再生法開示債権			12年3月末	11年9月末
	(引当率(注2))		12年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,080,540	(61.1%)	+ 255,757	1,824,783	1,847,914
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	83,902	(51.0%)	8,285	92,187	106,047
アジア	60,269	(50.5%)	11,686	71,955	78,340
インドネシア	19,505	(53.8%)	6,247	25,752	29,255
中国	10,584	(59.1%)	4,101	14,685	20,247
タイ	9,265	(23.2%)	677	9,942	12,814
香港	12,176	(51.1%)	1,885	14,061	11,161
その他	8,739	(64.5%)	+ 1,224	7,515	4,861
北米	21,324	(46.1%)	+ 5,022	16,302	22,456
中南米	4	(45.5%)	1,322	1,326	1,408
西欧	618	(70.7%)	+ 230	388	969
東欧	1,687	(70.9%)	529	2,216	2,024
中近東・アフリカ	-	(-)	-	-	846
合計	2,164,442	(60.6%)	+ 247,472	1,916,970	1,953,961

(注1) 再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(注3) 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

トランスファーリスク・ベースの海外向け与信及び引当の状況【単体】 <速報値>

(百万ドル、%)

	与信残高(トランスファーリスク・ベース)						引当金額		引当率	
	12年3月比	ラテン	日系	非日系	金融機関	12年3月比	/	12年3月比		
海外合計	35,661 + 3,754	5,966	9,124	15,533	5,038	484	81	1.4%	0.4%	
アジア計	9,373 + 87	1,270	1,813	5,039	1,251	377	79	4.0%	0.9%	
うち香港	2,393 + 146	85	338	1,918	52	34	8	1.4%	+ 0.2%	
韓国	1,899 + 535	1	9	963	926	12	6	0.6%	+ 0.2%	
シンガポール	1,201	11	207	501	469	8	3	0.7%	+ 0.3%	
中国	1,142	291	521	472	132	52	35	4.6%	1.5%	
タイ	970	20	164	265	433	22	18	2.3%	1.7%	
インドネシア	655	116	63	100	407	202	54	30.8%	2.4%	
マレーシア	479	38	113	116	244	19	3	4.0%	+ 0.9%	
インド	283	3	82	12	175	17	12	6.0%	+ 4.3%	
台湾	259	137	7	-	242	1	9	0.4%	2.1%	
フィリピン	83 + 18	26	-	56	1	0	0	0.0%	0.0%	
中南米計	823	10	69	250	125	1	5	0.1%	0.6%	
うちブラジル	484	43	1	210	8	1	0	0.2%	0.0%	
メキシコ	47	28	12	-	11	0	4	0.0%	5.3%	
東欧計	292	85	132	5	120	12	7	4.1%	0.9%	
うちスロバキア	94	13	60	-	34	11	0	11.7%	+ 1.4%	
ハンガリー	48 + 6	-	5	33	10	0	0	0.0%	0.0%	
ロシア	1	5	-	-	1	0	6	0.0%	100.0%	
北米計	12,013 + 1,325	2,148	3,637	5,181	1,047	40	8	0.3%	0.1%	
西欧計	11,073 + 2,501	2,090	2,629	4,553	1,801	28	7	0.3%	+ 0.1%	
その他地域計	2,087	64	257	790	515	26	11	1.2%	+ 0.5%	

(注1) トランスファーリスク・ベースとは、与信の最終リスクの負担者の所在国に基づいた実質リスクベースの意味です。例えば、日系企業の母社保証付与信は日本リスクとしています。

従って、債務者所在国を基準に集計した「貸出金の主要地域別残高」とは異なりますので、計数は一致しません。

(注2) 与信残高は、貸出金、有価証券、支払承諾、資金放出等であり、地場通貨建与信を含む実行残高を計上しています。

(注3) 引当金額には、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金が含まれています。

(注4) 直接減額を404百万ドル行っています。

## 9. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	12年9月			12年3月期	11年9月
	中間期	12年3月末比	11年9月末比		
預 金 (未残)	28,474,042	+ 1,085,837	+ 245,014	27,388,205	28,229,028
預 金 (平残)	28,847,106	+ 352,087	+ 671,752	28,495,019	28,175,354
好 国内業務部門	22,391,588	+ 433,225	+ 836,554	21,958,363	21,555,034
平均利回り	0.16%	0.04%	0.06%	0.20%	0.22%
貸 出 金 (未残)	31,790,839	+ 432,279	828,556	31,358,560	32,619,395
貸 出 金 (平残)	31,113,092	1,871,940	2,232,118	32,985,032	33,345,210
好 国内業務部門	27,028,689	991,050	950,173	28,019,739	27,978,862
平均利回り	1.89%	0.02%	0.04%	1.91%	1.93%

## 10. 預金者別預金残高【単体】

(百万円)

	12年9月			12年3月期	11年9月
	中間期	12年3月末比	11年9月末比		
個 人	13,193,279	+ 68,326	+ 314,471	13,124,953	12,878,808
法 人	9,623,413	49,001	1,096,825	9,672,414	10,720,238
合 計	22,816,692	+ 19,325	782,354	22,797,367	23,599,046

(注) 海外店分を含んでおりません

## (参考)その他参考計数【単体】

### 1. 不良債権売却元本額 (億円)

不良債権売却元本額	740
共同債権買取機構宛(持込)	-
整理回収機構宛	40
その他の売却	700

### 2. 債権放棄 (件数、億円)

債権放棄件数	3
債権放棄額(債権額)	181
うち住銀保証	148

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

### 3. 系列ノンバンク向け貸金残高 (億円)

	12/9月末	11/9月末
住銀リース(株)	995	1,340
住銀ファイナンス(株)	964	1,166

### 4. 東京都・大阪府の外形標準事業税 (億円)

東京都の12年度の税負担見込み	70
大阪府の税効果剥落中間利益影響	266
大阪府の13年度の税負担見込み	60

### 5. 持ち合い解消額

12年中間期：約 1,800億円

## .平成12年度業績予想

### 【単体】

(億円)

	12年度予想			11年度実績
	12年中間期実績		11年度比	
経常収益	8,233	17,500	4,323	21,823
経常利益	1,394	2,600	+ 835	1,765
当期利益	484	1,000	+ 512	488

業務純益(一般貸倒繰入前)	2,036	3,600	294	3,894
貸倒償却引当費用	1,993	3,500	+ 3,307	6,807

### 【連結】

(億円)

	12年度予想			11年度実績
	12年中間期実績		11年度比	
経常収益	12,945	26,000	4,029	30,029
経常利益	2,623	3,900	+ 1,527	2,373
当期利益	759	1,250	+ 631	619

業務純益(注)	2,284	4,000	680	4,680
---------	-------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒繰入前) + 連結子会社経常利益(臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 配当消去等